

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	富谷町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	13,406,123	15,168,471	実質収支比率	5.1	7.5	
						首都	×	歳出総額	12,732,426	14,203,007	経常収支比率	83.6	84.0	
						近畿	×	歳入歳出差引	673,697	965,464	(※1)	(89.8)	(91.1)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	238,246	343,312	標準財政規模	8,594,873	8,341,509	
人口	27年国調(人)	51,591	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	435,451	622,152	財政力指数	0.78	0.76		
	22年国調(人)	47,042			山振	×	単年度収支	-186,701	184,189	公債費負担比率	4.8	4.5		
	増減率(%)	9.7			低開発	×	積立金	1,855	4,812	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	52,295	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	700,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	52,146				第1次	236	305	実質単年度収支	-184,846	-510,999	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	51,836	第2次	4,705	4,560	基礎財政収入額		5,171,390	4,861,327	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	51,702				第3次	16,897	15,518	基礎財政需要額		6,564,392	6,255,552		
	増減率(%)	0.9		77.4	75.6	標準税収入額等		6,589,469	6,284,944					
うち日本人(%)	0.9				経常経費充当一般財源等		7,426,132	7,130,949						
面積(km ²)	49.18				歳入一般財源等		9,769,831	9,977,092						
人口密度(人/km ²)	1,049				地方債現在高		6,511,659	5,995,491						
世帯数(世帯)	17,494				うち公的資金		3,534,938	3,537,355						
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	908,281	1,216,363	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	8,124		一般職員	283	804,286	2,842	土地開発基金現在高	712,790	712,247			
	副市区町村長	1	6,088		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	3,935,323	3,613,468			
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	23	62,284	2,708	減債基金	33,847	33,838			
	議会議長	1	2,980		教育公務員	8	21,784	2,723	その他特定目的基金	2,742,503	2,492,240			
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	18	2,320		合計	291	826,070	2,839						
					ラスパイレズ指数				93.1					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合						
		(3) 介護保険特別会計						(8) 黒川地域行政事務組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 黒川地域行政事務組合：病院事業会計						
								(10) 黒川地域行政事務組合：介護事業会計						
								(11) 宮城県市町村職員退職手当組合						
								(12) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合						
								(13) 宮城県市町村自治振興センター						
								(14) 宮城県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,692,521	42.5	5,692,521	68.9
地方譲与税	140,298	1.0	140,298	1.7
利子割交付金	10,489	0.1	10,489	0.1
配当割交付金	23,700	0.2	23,700	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,441	0.2	24,441	0.3
地方消費税交付金	783,999	5.8	783,999	9.5
ゴルフ場利用税交付金	36,652	0.3	36,652	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,741	0.3	33,741	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,622	0.4	59,622	0.7
地方交付税	1,820,982	13.6	1,393,002	16.9
普通交付税	1,393,002	10.4	1,393,002	16.9
特別交付税	363,004	2.7	-	-
震災復興特別交付税	64,976	0.5	-	-
(一般財源計)	8,626,445	64.3	8,198,465	99.2
交通安全対策特別交付金	7,337	0.1	7,337	0.1
分担金・負担金	143,751	1.1	-	-
使用料	146,508	1.1	47,026	0.6
手数料	30,325	0.2	-	-
国庫支出金	1,583,963	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	750,835	5.6	-	-
財産収入	6,359	0.0	2,025	0.0
寄附金	21,468	0.2	-	-
繰入金	25,479	0.2	-	-
繰越金	645,464	4.8	-	-
諸収入	491,789	3.7	10,890	0.1
地方債	926,400	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	612,000	4.6	-	-
歳入合計	13,406,123	100.0	8,265,743	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,689,188	99.9	-	-
法定普通税	5,689,188	99.9	-	-
市町村民税	3,057,178	53.7	-	-
個人均等割	85,541	1.5	-	-
所得割	2,618,337	46.0	-	-
法人均等割	125,930	2.2	-	-
法人税割	227,370	4.0	-	-
固定資産税	2,245,190	39.4	-	-
うち純固定資産税	2,245,190	39.4	-	-
軽自動車税	83,994	1.5	-	-
市町村たばこ税	300,326	5.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	2,500	0.0	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	3,333	0.1	-	-
法定目的税	3,333	0.1	-	-
入湯税	3,333	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	5,692,521	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	99.5	97.1	99.4	96.4
市町村民税	99.4	97.5	99.3	97.0
純固定資産税	99.5	96.7	99.5	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,123,165	実質収支	167,980
下水道	201,728	再差引収支	106,309
病院	42,982	加入世帯数(世帯)	5,260
上水道	1,591	被保険者数(人)	9,272
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	281,778	1人当り	105
その他	595,086	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	105
		保険給付費	282

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	163,639	1.3	5,507	163,639
総務費	1,962,786	15.4	93,643	1,746,293
民生費	4,352,022	34.2	55,344	2,348,945
衛生費	1,154,763	9.1	269,344	1,076,135
労働費	26,057	0.2	-	16,090
農林水産業費	78,532	0.6	4,262	72,885
商工費	133,058	1.0	-	46,058
土木費	1,222,863	9.6	515,951	945,738
消防費	571,210	4.5	1,668	570,711
教育費	2,428,695	19.1	582,132	1,565,865
災害復旧費	166,592	1.3	-	74,091
公債費	472,209	3.7	-	469,684
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,732,426	100.0	1,527,851	9,096,134

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,045,498	39.6	3,218,008	3,203,931	36.1
人件費	2,116,483	16.6	1,989,720	1,975,643	22.3
うち職員給	1,411,852	11.1	1,288,145	-	-
扶助費	2,456,806	19.3	758,604	758,604	8.5
公債費	472,209	3.7	469,684	469,684	5.3
元利償還金	472,209	3.7	469,684	469,684	5.3
うち元金	410,232	3.2	407,707	407,707	4.6
うち利子	61,977	0.5	61,977	61,977	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,992,485	47.1	5,035,688	4,222,201	47.6
物件費	2,738,807	21.5	2,207,812	2,029,616	22.9
維持補修費	539,783	4.2	508,831	508,831	5.7
補助費等	1,249,893	9.8	1,148,373	1,052,795	11.9
うち一部事務組合負担金	614,123	4.8	614,123	611,218	6.9
繰出金	1,078,592	8.5	890,391	630,959	7.1
積立金	261,185	2.1	258,047	-	-
投資・出資金・貸付金	124,225	1.0	22,234	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,694,443	13.3	842,438	-	-
うち人件費	72,054	0.6	72,054	-	-
普通建設事業費	1,527,851	12.0	768,347	-	-
うち補助	351,667	2.8	36,737	-	-
うち単独	1,176,184	9.2	731,610	-	-
災害復旧事業費	166,592	1.3	74,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,732,426	100.0	9,096,134	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc., and a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 吉田川流域溜池大和町外2市4町村組合, 黒川地域行政事務組合, etc., and a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等 and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sections include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

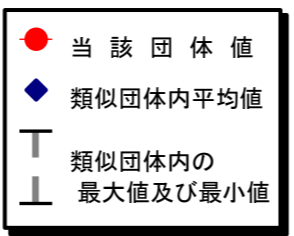
Table with 10 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Sections include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 将来負担比率, 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

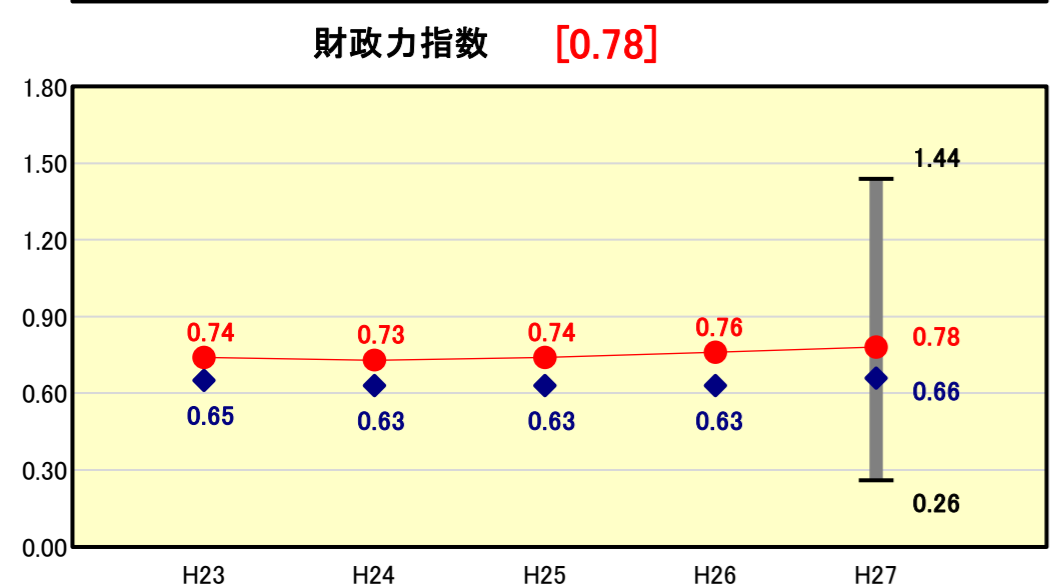
宮城県富谷町

人口	52,295	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,146	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	49.18	km ²		
歳入総額	13,406,123	千円		
歳出総額	12,732,426	千円		
実質収支	435,451	千円		
標準財政規模	8,594,873	千円		
地方債現在高	6,511,659	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			-2.5	%
将来負担比率			-	%
市町村類型	H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2	
(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

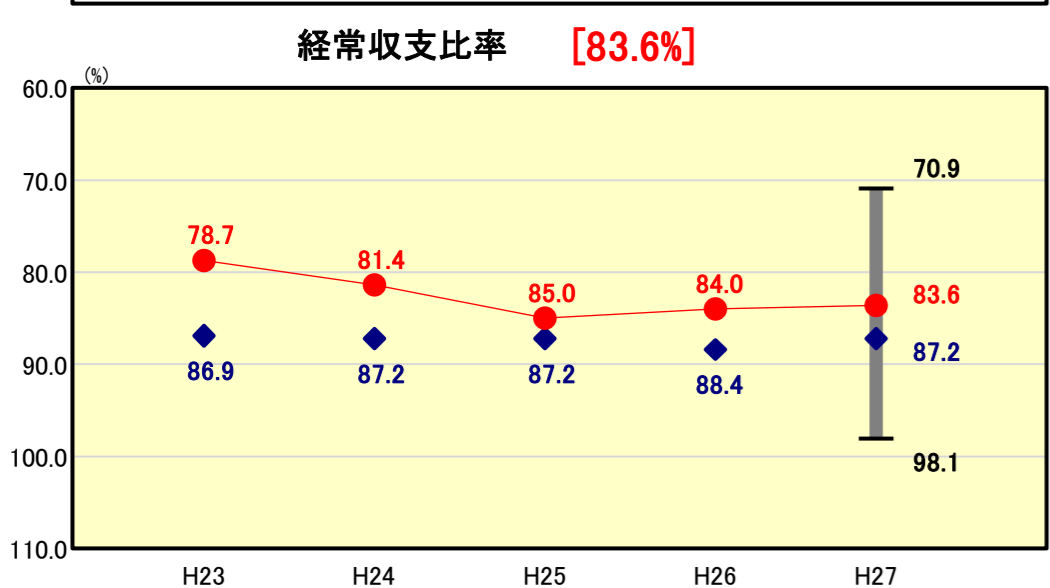


類似団体内順位 23/97 全国平均 0.50 宮城県平均 0.52

財政力指数の分析欄

財政力指数の数値は類似団体平均と比べても比較的高い数値を示している。現時点で人口が伸び続けているため、住民税や固定資産税等の税収の伸びが予想され、算出根拠である基準財政収入額は伸びが期待される。一方で今後は市制施行により生活保護費の歳出が増え、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ることが懸念される。今後はより一層の財政基盤の強化に努め、新たな歳入の確保などを努めていく。

財政構造の弾力性

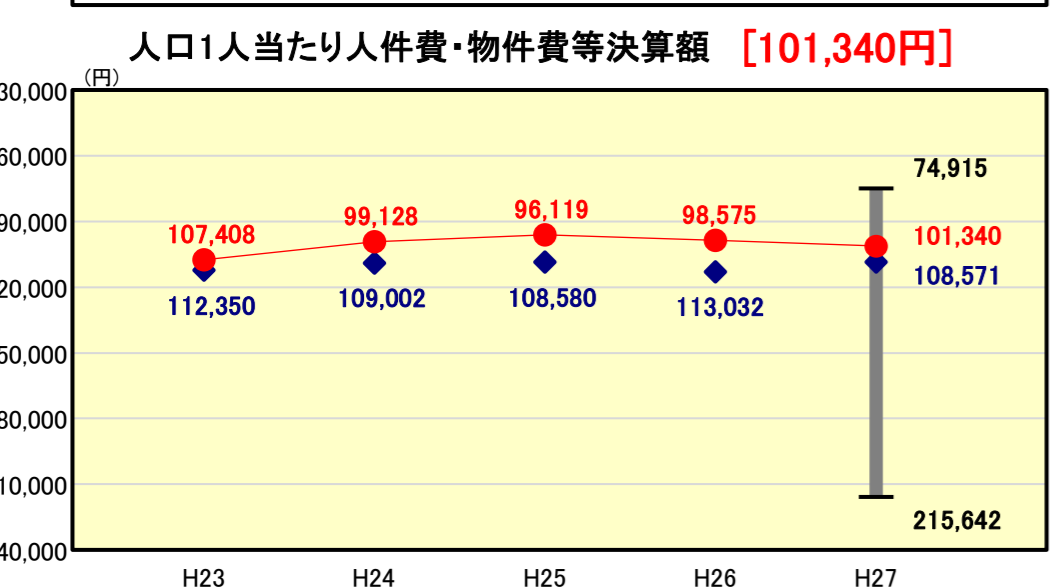


類似団体内順位 19/97 全国平均 90.0 宮城県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

平成23年度より臨時財政対策債の借入れによる財源確保を行っており、以降の年度では類似団体平均を下回る数値となっている。しかし今後人口増に伴う扶助費の増加や、職員の人件費の増、さらには公共施設整備による公債費の増など、義務的経費は増加するリスクが高く、経常経費充当一般財源への負担が大きくなるものと見込まれる。今後の課題として、臨時財政対策債に頼らないよう税収等(主に法人住民税の増収)の自主財源の強化及び確保に努め、また各種事業の見直しにより、経常的経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

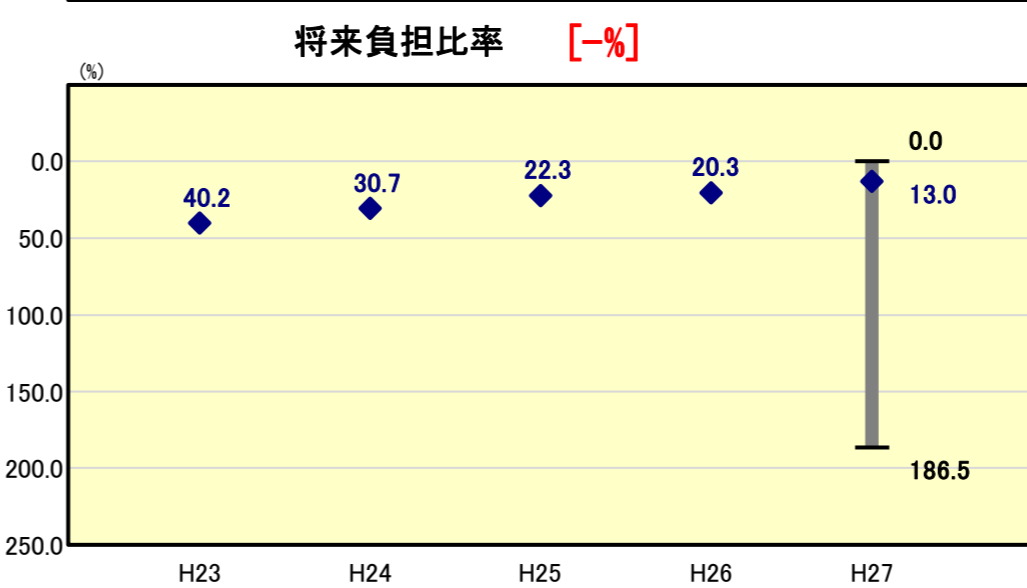


類似団体内順位 34/97 全国平均 121,920 宮城県平均 137,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。ただし、平成27年度人件費は、人口増により高まる行政需要に対応するための職員数の増により増加しており、また物件費も市制移行準備に伴う施設表示変更に係る経費や、マイナンバー制度に係るシステム改修費用等で前年度比から増となっている。さらに物件費については、正規職員の不足を臨時職員で補っているため、賃金が増大した。以上のことから、今後も適切な人員の管理を考慮し、経常的経費の動向について注視していく必要がある。

将来負担の状況

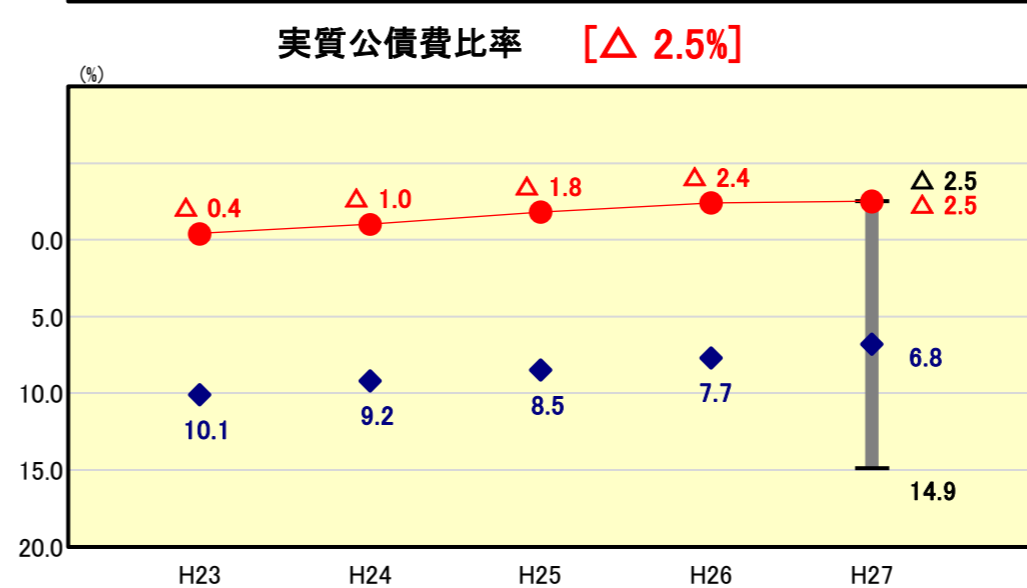


類似団体内順位 1/97 全国平均 38.9 宮城県平均 57.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は例年同様算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は主に臨時財政対策債の借入れによって年々増加傾向にある。現状として数値の早期改善を求められるものではないが、今後も建設事業を実施する場合は地方債の発行が想定されるため、借入と償還状況のバランスを見極める必要がある。そのため施設利用に対する利用者への負担の平準化を求めるといふ起債の本旨はあるものの、極力地方債の新規発行を抑えるように努めていく。また充当可能基金である財政調整基金については、歳出を抑えることにより基金の取り崩しを減らし、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

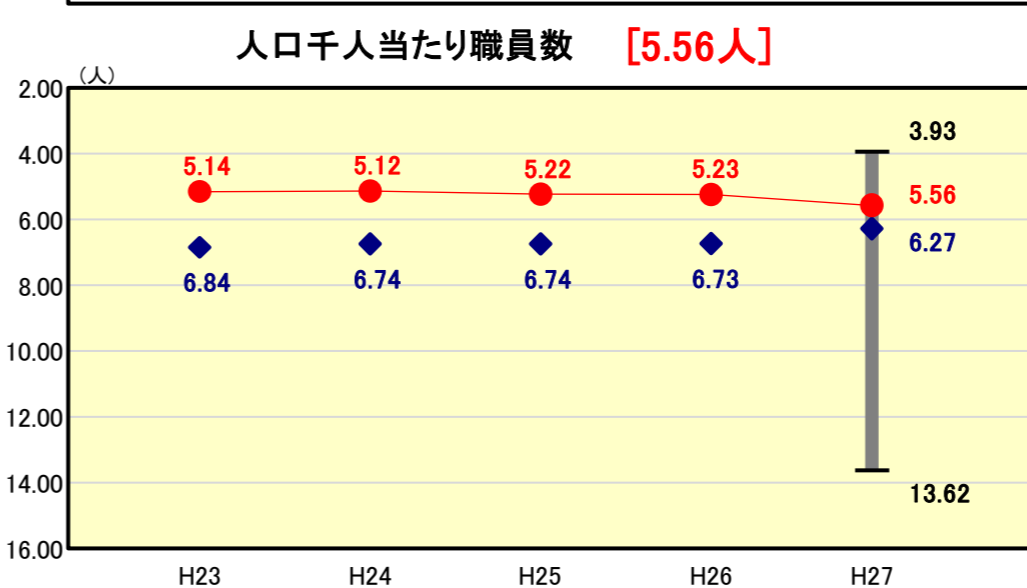


類似団体内順位 1/97 全国平均 7.4 宮城県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、第三セクターへの負担が無いこと、一時借入金が発生させていないことなど準元利償還金の数値が低く抑えられており、また平成22年度まで臨時財政対策債に頼らず、加えて安易な新規の地方債の発行を行わないよう努めてきたおかげで毎年度数値が低くなっている。その結果として類似団体内でも高い水準が維持されているが、市制後の中長期的な政策見直しでは、新規各種施設の整備等、ハード面のより一層の充実が求められており、自ずと起債の必要性も高まってくる。臨時財政対策債を毎年借り続けているため、これ以上数値が下がることは見込めないが、出来る限り数値を悪化させないよう引き続き健全財政に努めていく。

定員管理の状況

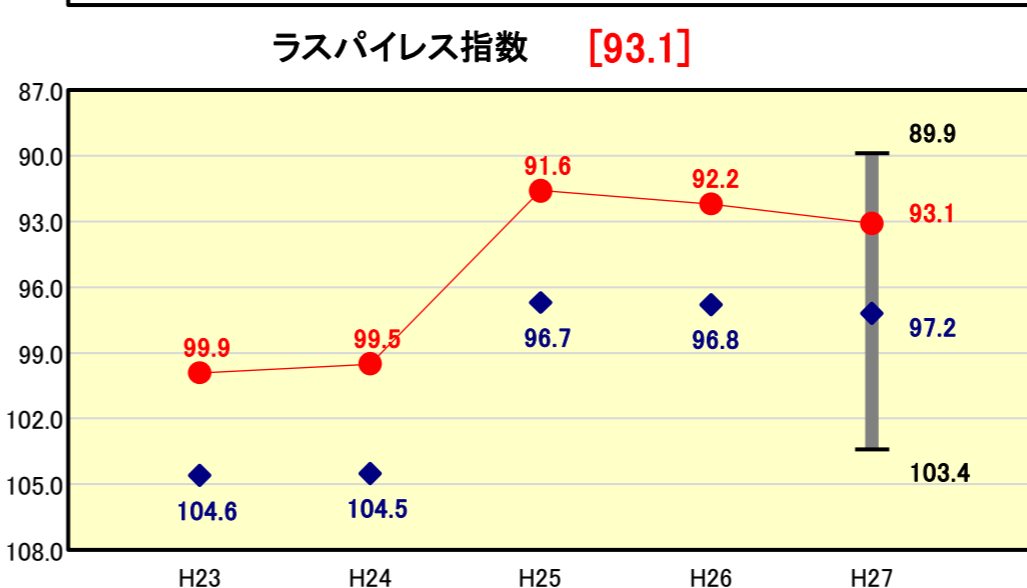


類似団体内順位 30/97 全国平均 6.96 宮城県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理を実践し、類似団体の水準より少ない人員で自治体業務を遂行している。適切な定員管理の範囲内ではあるものの、当市では正職員のほか、臨時職員による事務負担の割合も高く、この点において今後は正職員の割合を高めていくことが求められる。当然のことではあるが、職員数の減少等により職務を全うすることが出来なくなると、住民サービスの質の低下へとつながるため、そのバランスを見計らった上で、今後も引き続き適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給していることにより、国及び類似団体より指数が低い状態を維持している。平成23年度と平成24年度は国家公務員の給与水準が下がったために数値が悪化した。類似団体平均値との比較では毎年度ほぼ同程度の低い数値水準を保っている。今後も人事院勧告に準拠し、またその時勢での給与水準なども考慮しながら、常に適切な給与水準を維持していけるように業務運営を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

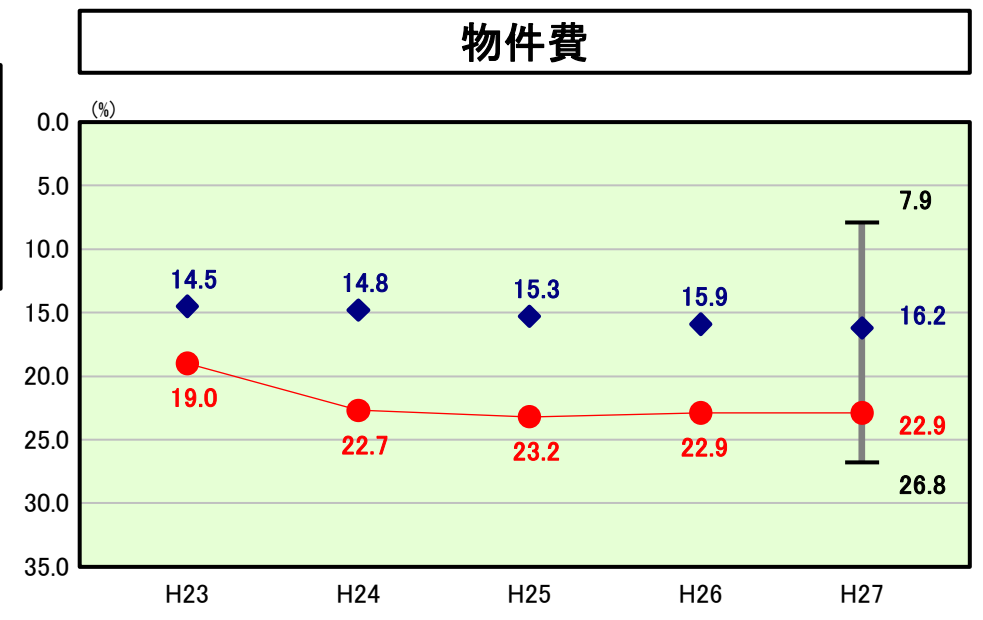
宮城県富谷町

経常収支比率の分析

人口	52,295	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,146	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	49.18	km ²	-	
歳入総額	13,406,123	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	12,732,426	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	435,451	千円	実質公債費比率	-2.5
標準財政規模	8,594,873	千円	将来負担比率	-
			市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
			(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2

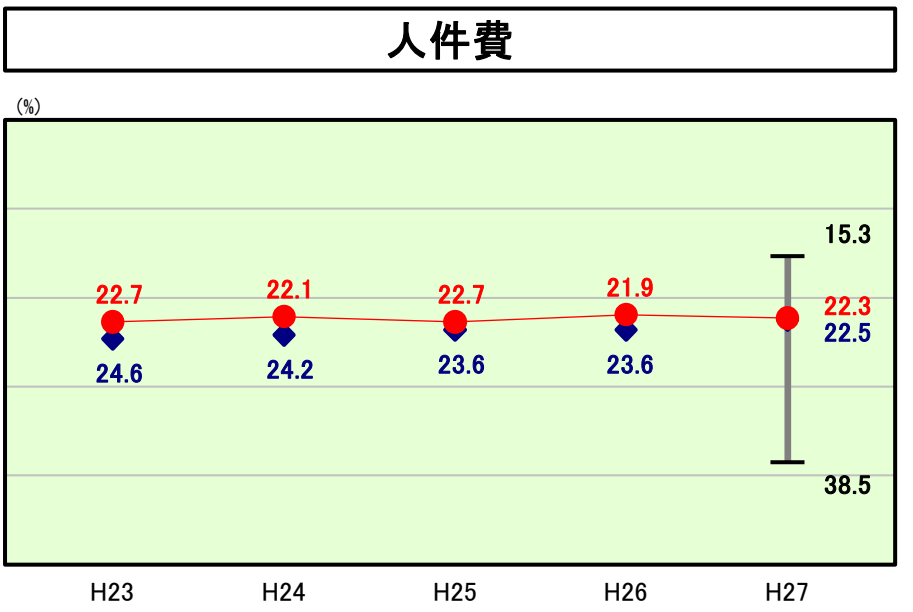


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



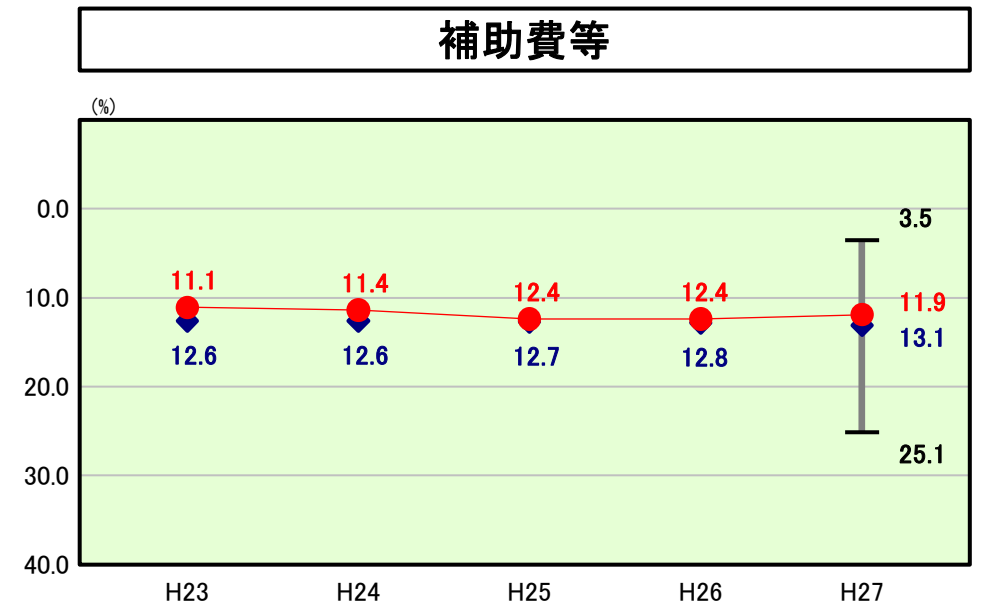
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(16.2%)を上回る22.9%となっている。保育所や幼稚園運営事業費、小中学校教育事業費等、増加する子ども及び子育てへのニーズに対応する物件費の増加や、臨時職員(保育士等)の雇用増が例年の主な要因となっている。平成27年度のトピックスとしては、明石台小学校が開校し、その物件費が新たに経常的経費として追加されている。今後も引き続き事業経費の精査を行い、必要である経費は残しつつも、物件費のコスト削減に努めていく。



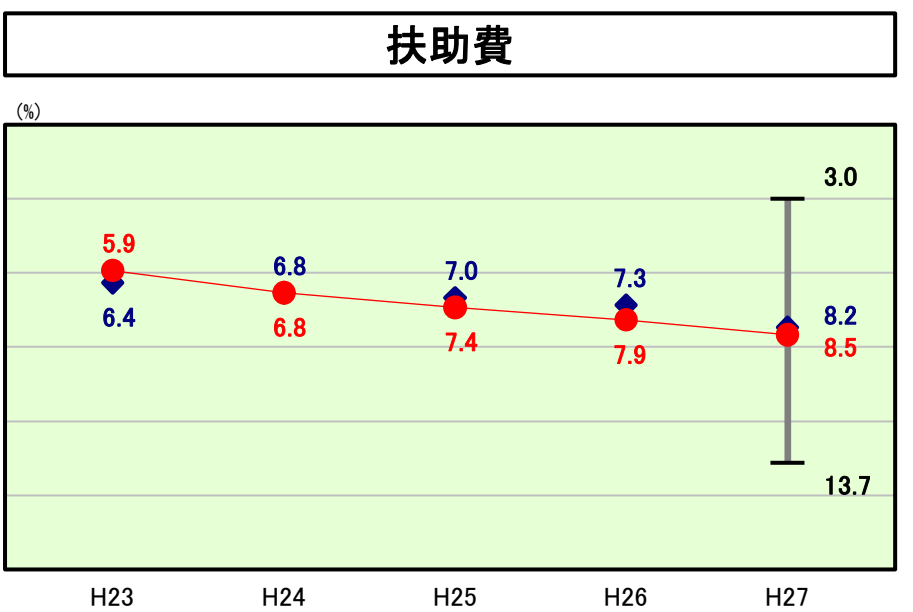
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(22.5%)を下回る22.3%となっている。人口増に伴う行政需要の増により、毎年度職員数は増加しているが、適切な職員管理による職員の新陳代謝等により人件費の割合はほぼ横ばいの数値で推移している。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



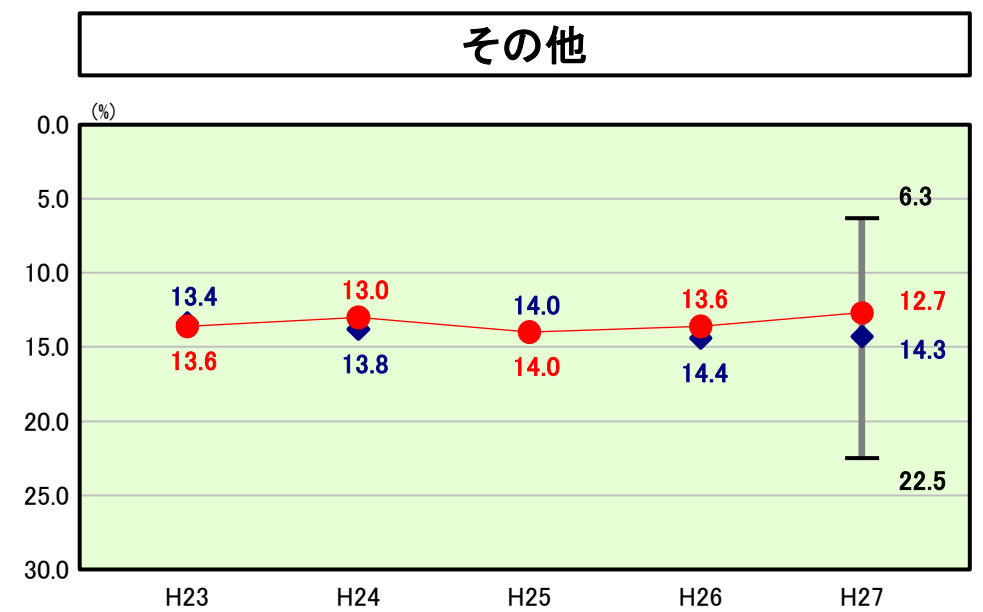
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(13.1%)を下回る11.9%となっている。主な事業は、黒川地域行政事務組合への負担金、私立幼稚園の就園奨励費補助金、認可外保育所の運営費補助金である。今後も引き続き負担金及び補助金の対象となる各種団体の運営事業を精査し、とりわけ補助金については数年経過後に対象事業について補助額、補助の有無を見直せるような運用を定めるなど、不適当な支出を行わないように努めていく。



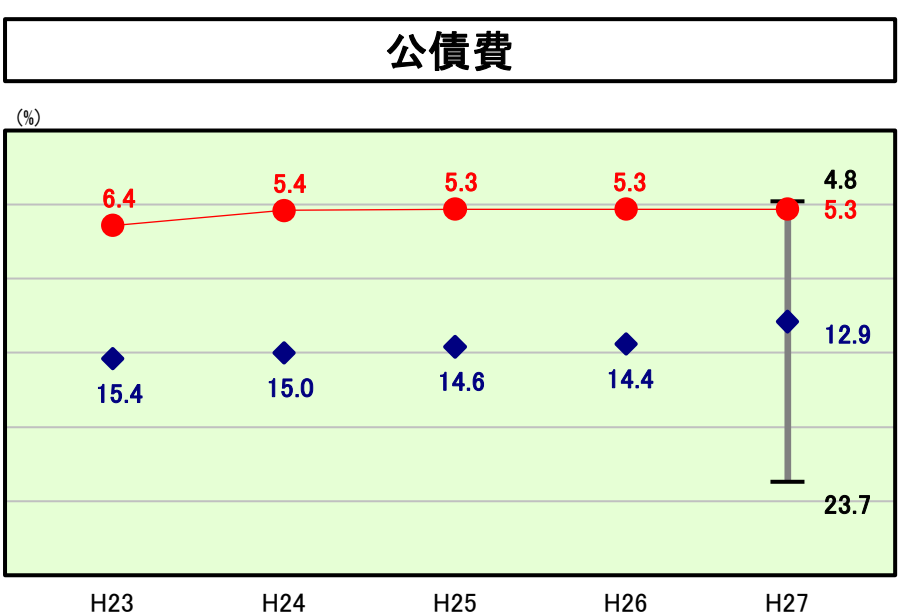
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(8.2%)を上回る8.5%となっている。これまで人口の増加に伴い福祉費関連の扶助費が増加してきており、中でも児童福祉費については待機児童の解消を図るために認可保育所等への運営委託料が増加傾向にある。さらには今後は市制移行により生活保護費に係る扶助費が追加するため、今後も類似団体平均を上回る傾向になることが予測される。ただし、そのような状況にあっても適正な水準を保ていけるよう、関連事業の精査に努めていく。



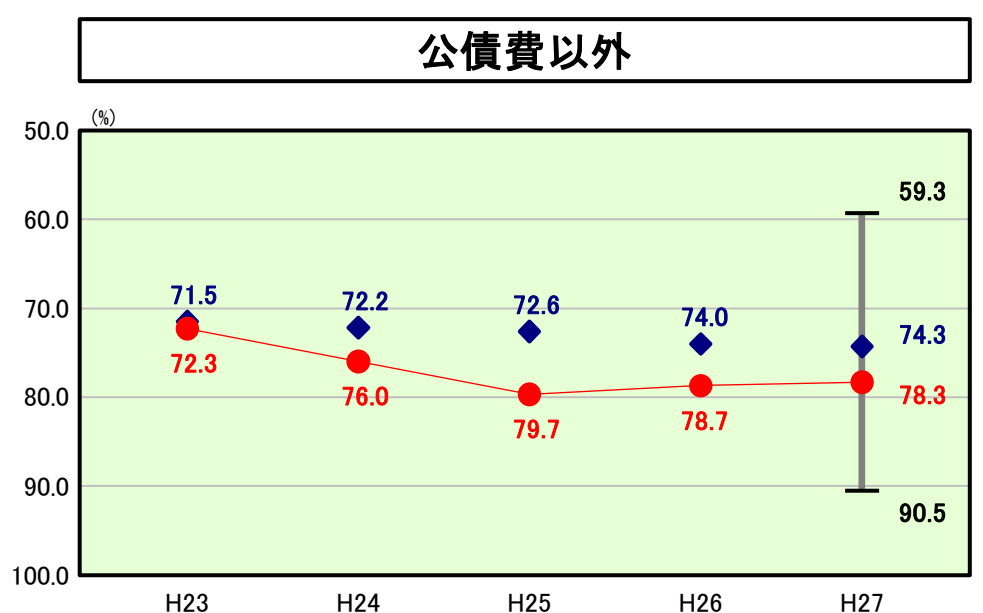
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均(14.3%)を下回る12.7%となっている。維持補修費は緊急性の高いもの(除融雪業務、道路舗装補修等)や必要性が高いもの(除草、支障木剪定)を優先して支出している。繰出金については、普通会計より繰り出しを行っている事業について、各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の事業精査や、下水道事業特別会計においては基準外繰出金の適正化を図ることにより、負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(12.9%)を大きく下回る5.3%となっている。平成25年度及び26年度において小学校の建設事業債の借入と、平成23年度以降、毎年度臨時財政対策債の借入を実行しており、また市制移行や中長期的な総合計画に基づくハード面の整備により地方債の需要が増え、今後の公債費の割合は増加することが見込まれる。これからも地方債の新規借入は極力抑制し、地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

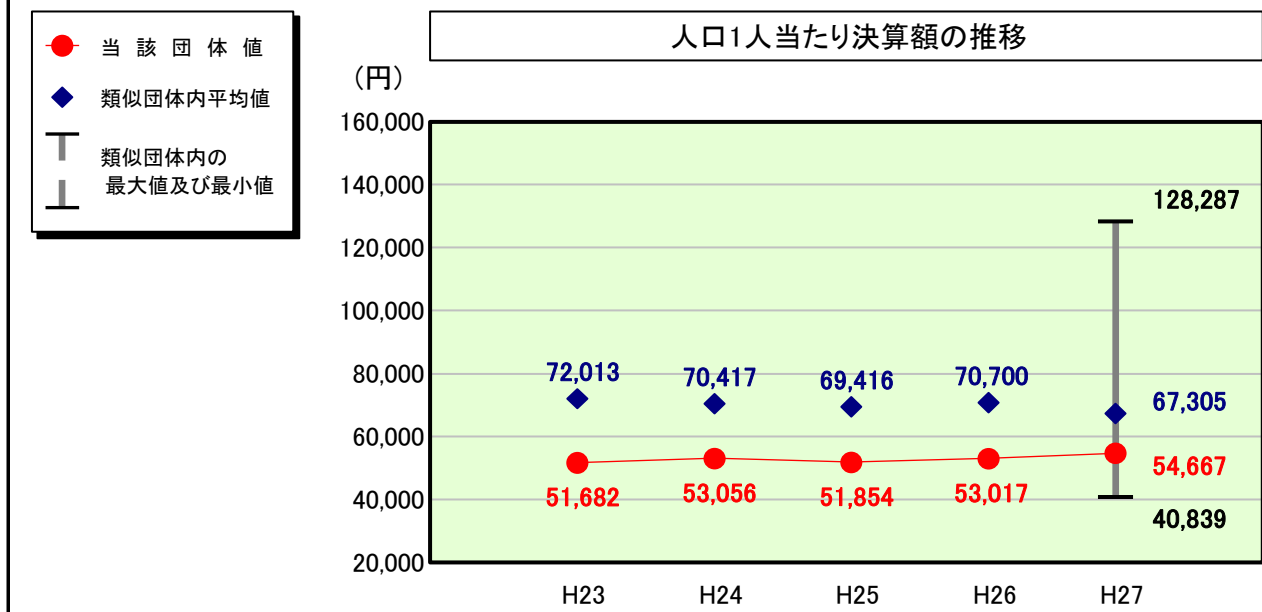
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(74.3%)を上回り78.3%となっている。人口の増加に伴う扶助費及び物件費の増加は避け難いものではあるが、依然として物件費の数値は子育て・教育関連経費や、臨時職員の賃金等の費用増により平均値を大きく上回っているため、これらの点においては今後も引き続き経常的な事業費の見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県富谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

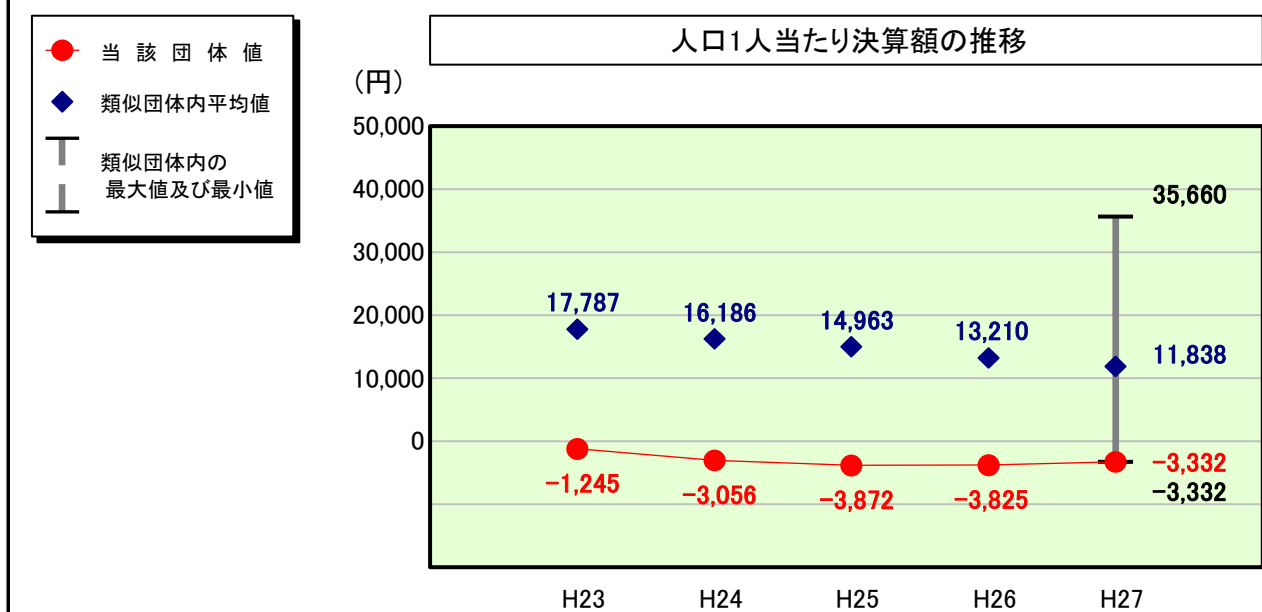
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,116,483	40,472	55,347	▲ 26.9
賃金(物件費)	333,874	6,384	5,378	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	425,247	8,132	7,824	▲ 3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,401	27	137	▲ 80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,308	1,478	2,598	▲ 43.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,054	1,378	1,203	▲ 14.5
▲退職金	▲ 167,554	▲ 3,204	▲ 5,188	▲ 38.2
合計	2,858,813	54,667	67,305	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.27	▲ 0.71
ラスパイレス指数	93.1	97.2	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

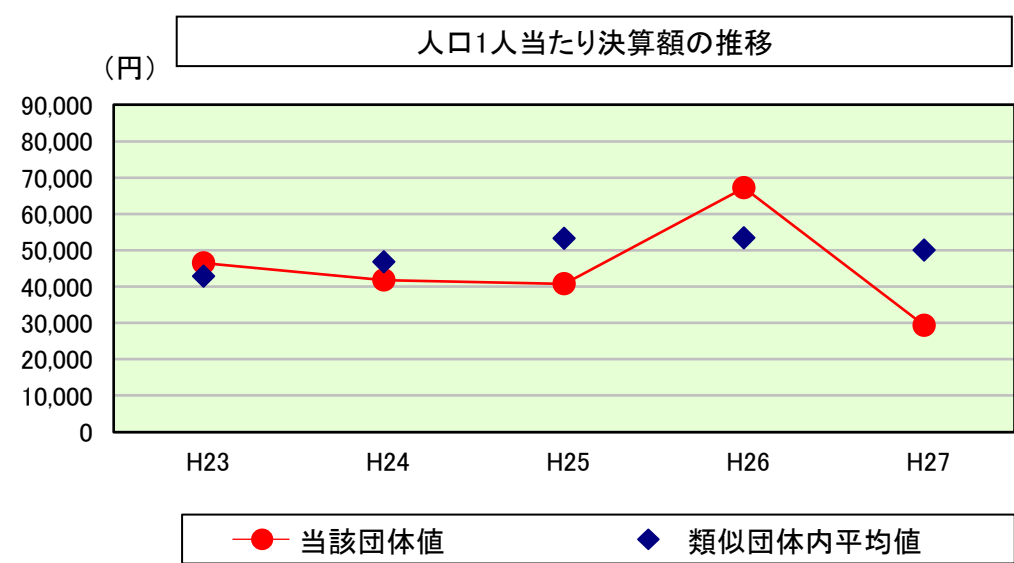


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,209	9,030	29,478	▲ 69.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	132,696	2,537	9,466	▲ 73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,567	967	2,568	▲ 62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,692	90	1,267	▲ 92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,525	▲ 48	▲ 3,176	▲ 98.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 831,894	▲ 15,908	▲ 27,766	▲ 42.7
合計	▲ 174,255	▲ 3,332	11,838	▲ 128.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,286,767	46,481	43.3	42,839	▲ 13.3	56.6
うち単独分	1,276,465	25,945	41.6	22,027	▲ 17.1	58.7
H24	2,099,438	41,824	▲ 10.0	46,819	9.3	▲ 19.3
うち単独分	1,273,003	25,360	▲ 2.3	24,121	9.5	▲ 11.8
H25	2,081,163	40,697	▲ 2.7	53,270	13.8	▲ 16.5
うち単独分	1,356,758	26,531	4.6	24,316	0.8	3.8
H26	3,483,806	67,208	65.1	53,292	0.0	65.1
うち単独分	2,366,941	45,662	72.1	28,900	18.9	53.2
H27	1,527,851	29,216	▲ 56.5	49,919	▲ 6.3	▲ 50.2
うち単独分	1,176,184	22,491	▲ 50.7	26,398	▲ 8.7	▲ 42.0
過去5年間平均	2,295,805	45,085	7.8	49,228	0.7	7.1
うち単独分	1,489,870	29,198	13.1	25,152	0.7	12.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

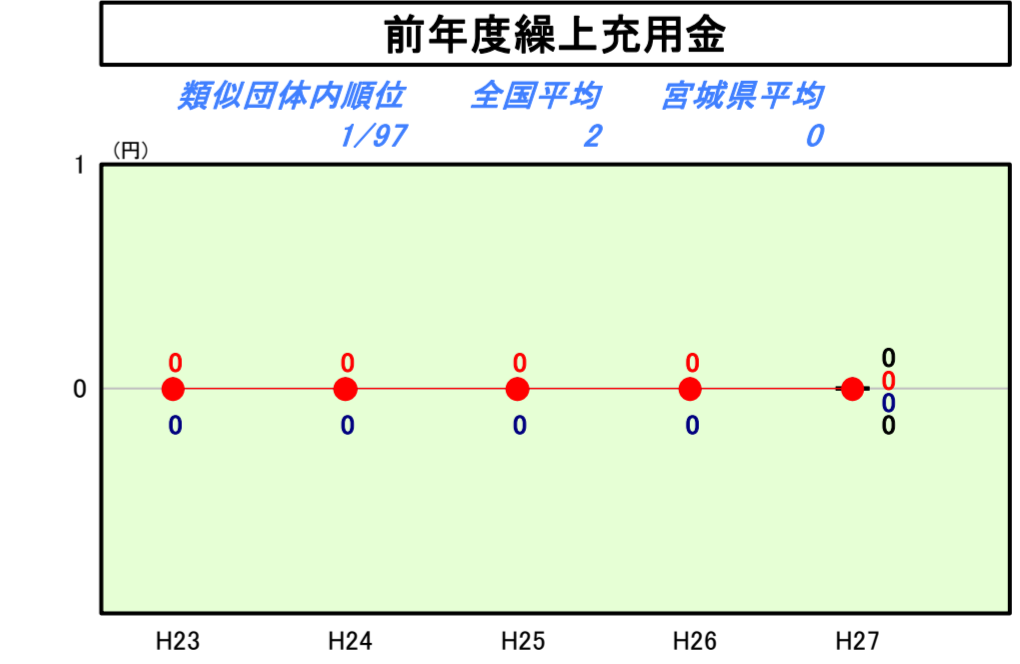
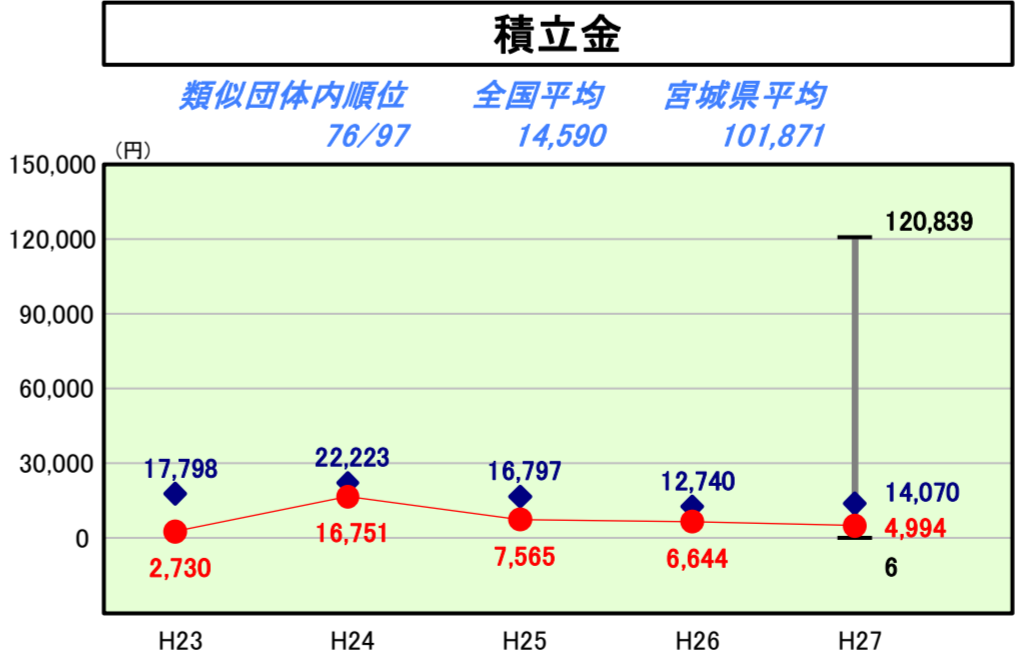
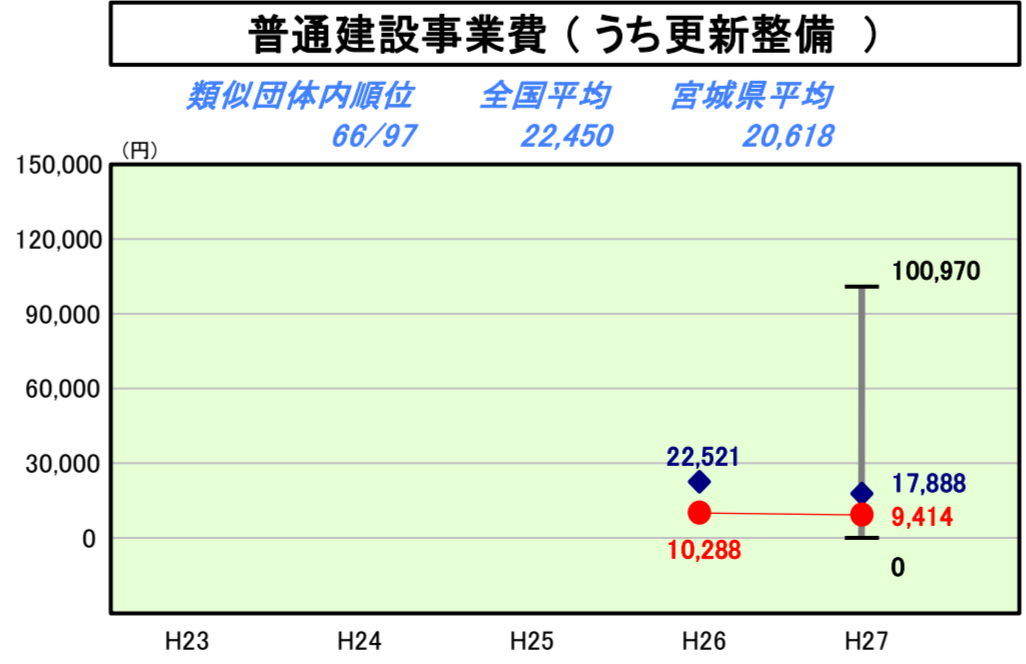
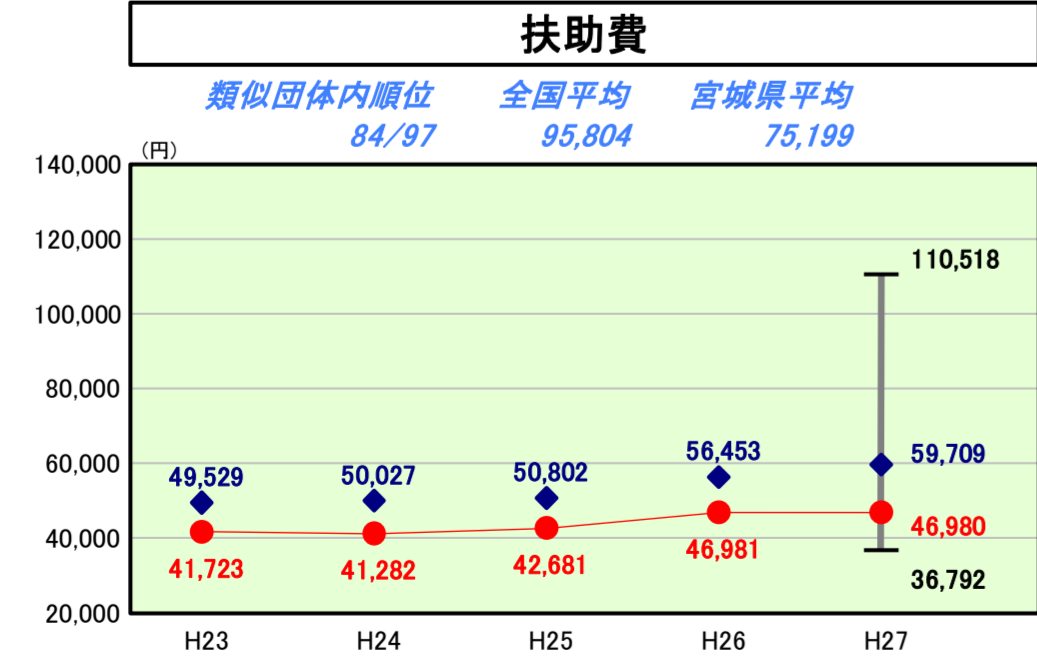
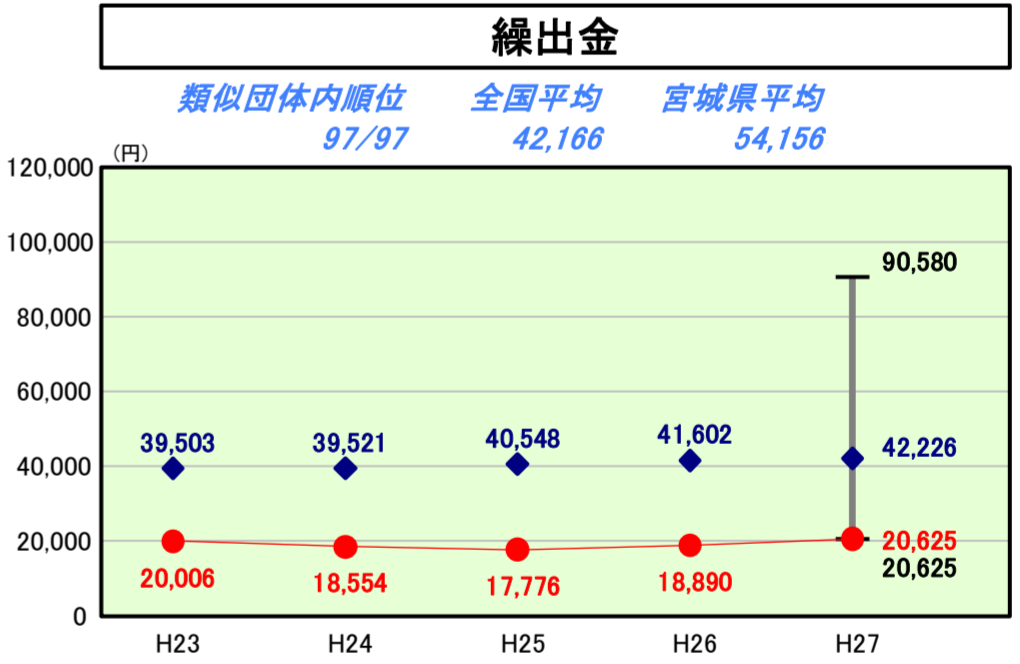
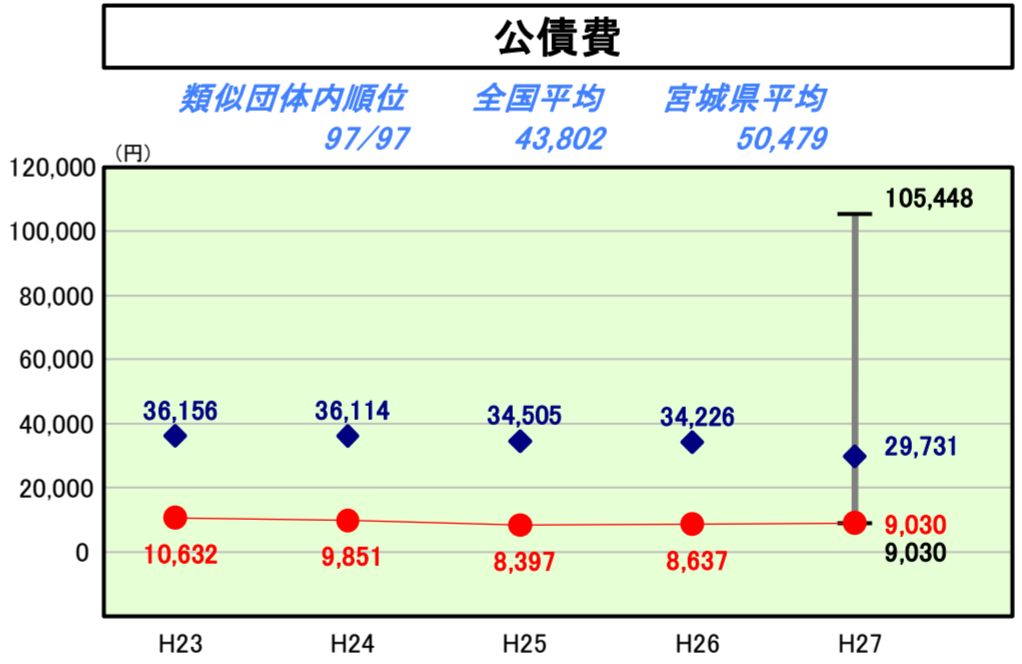
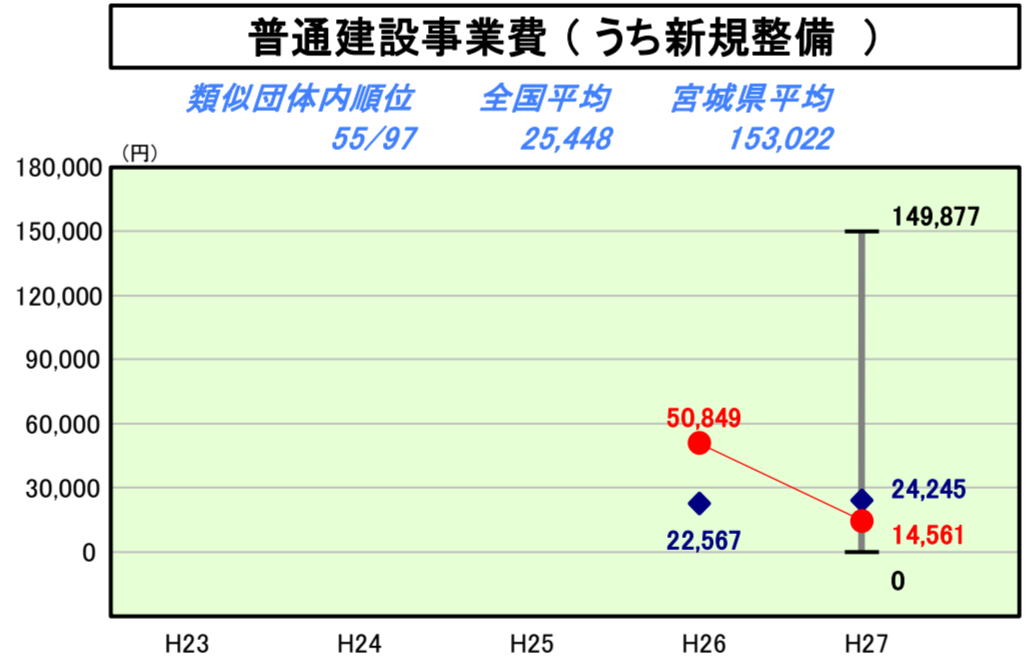
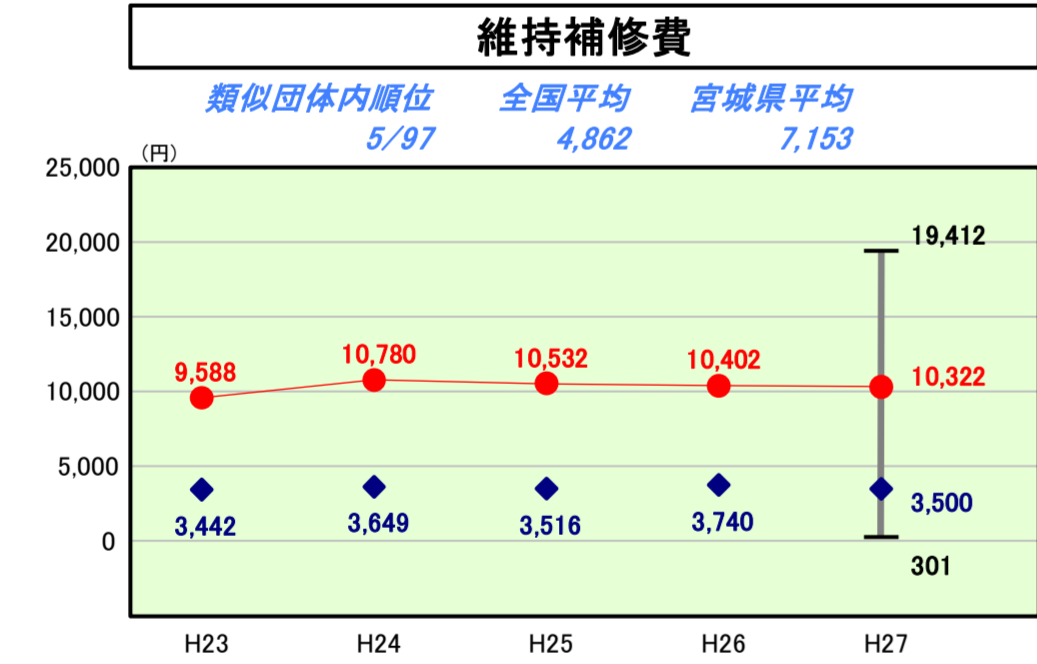
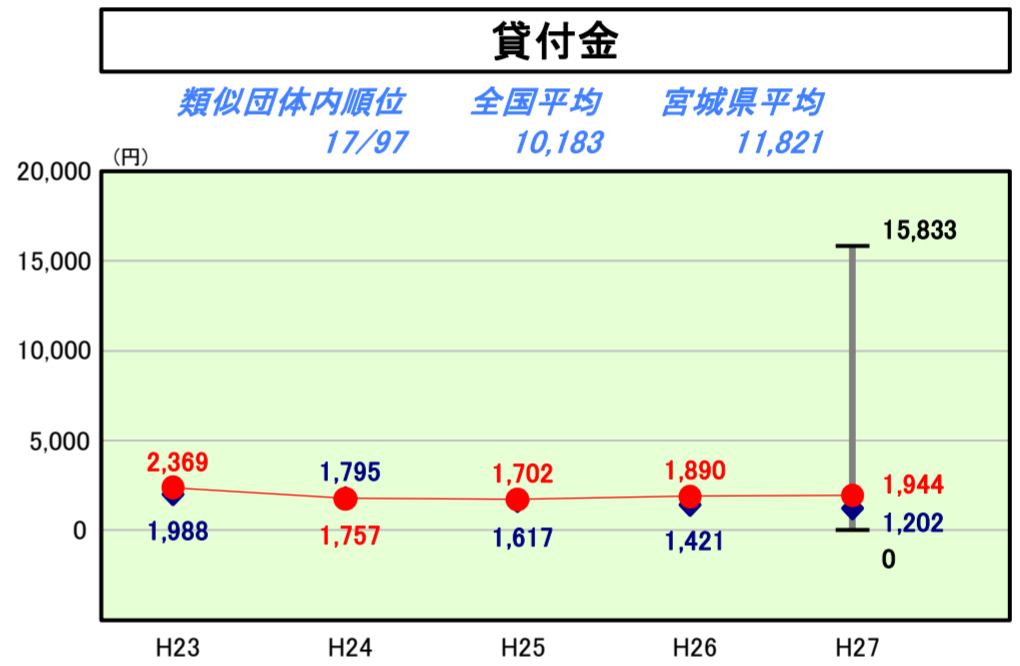
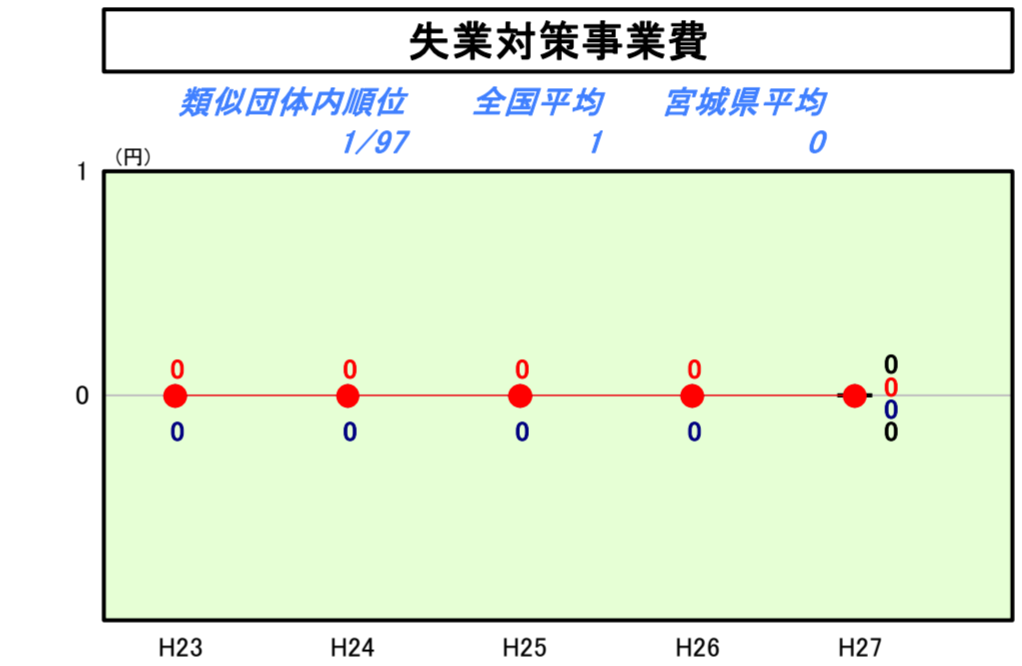
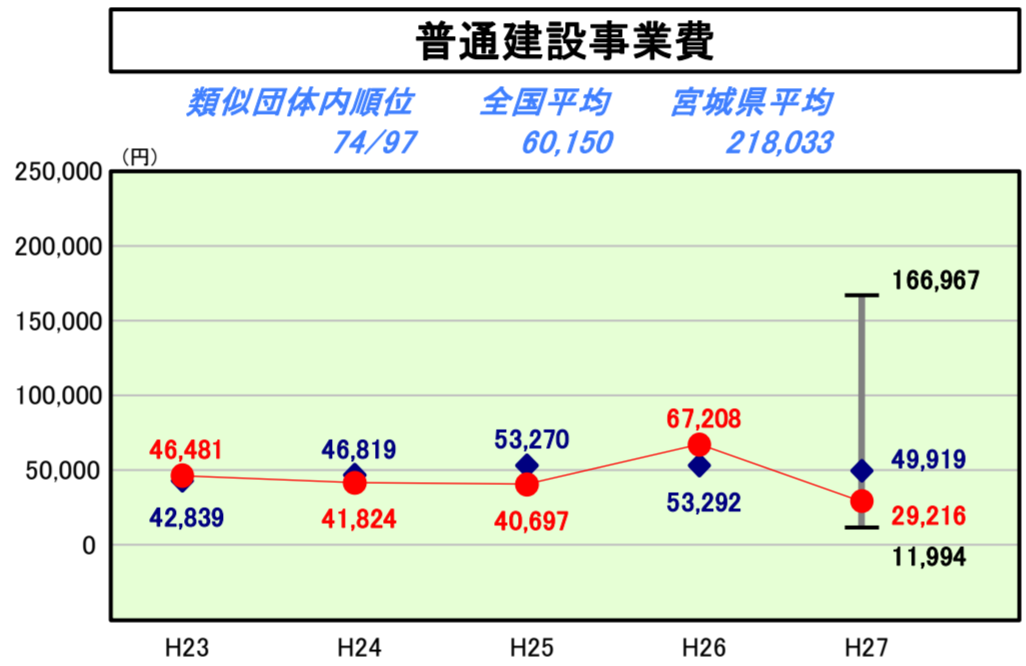
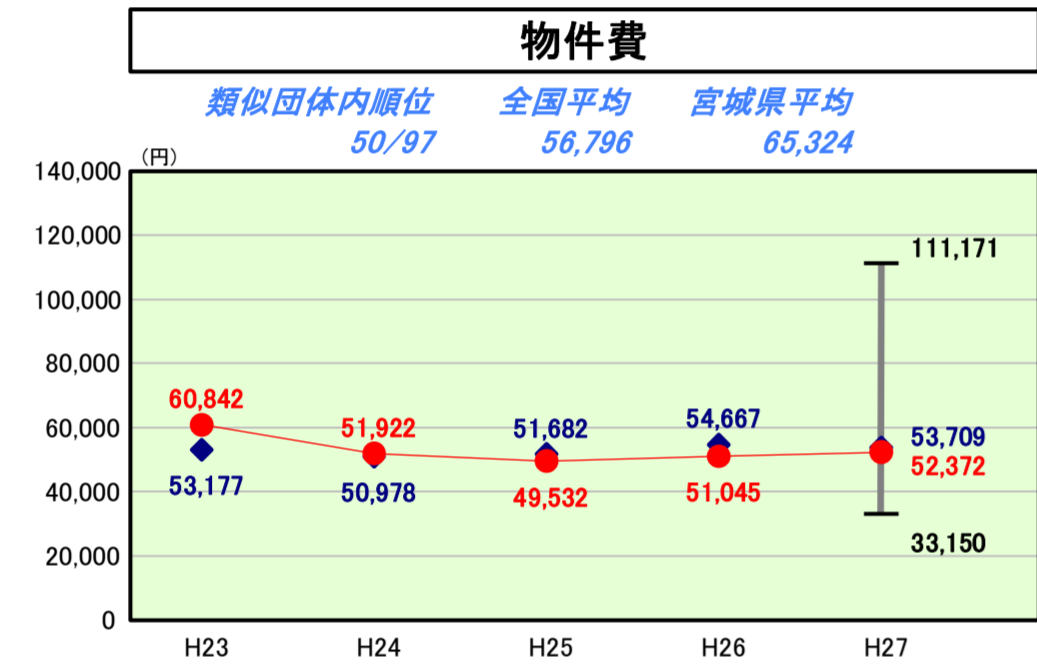
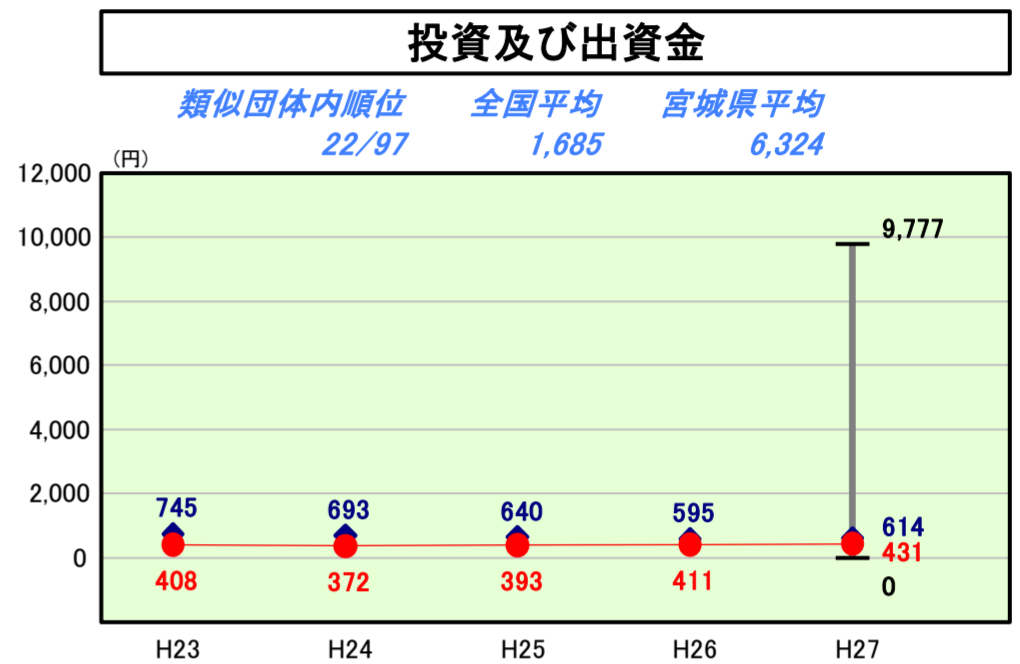
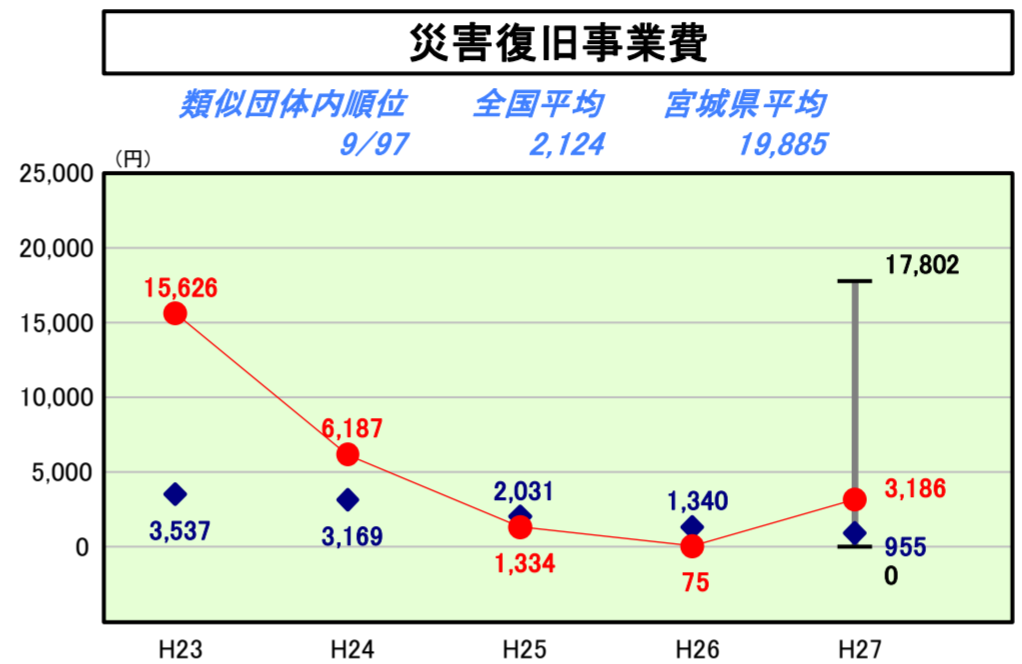
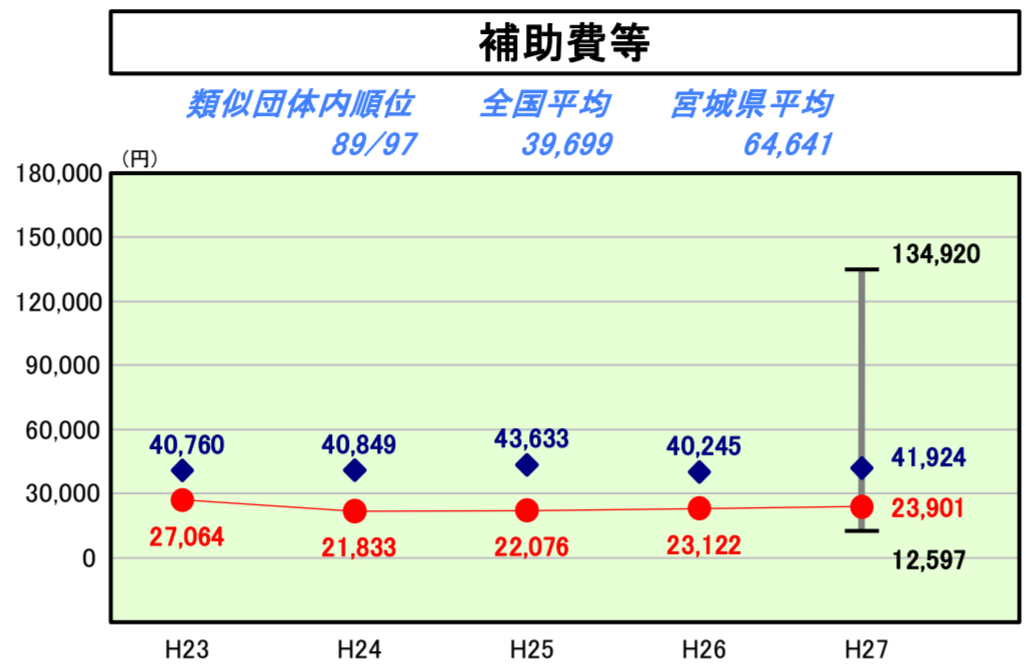
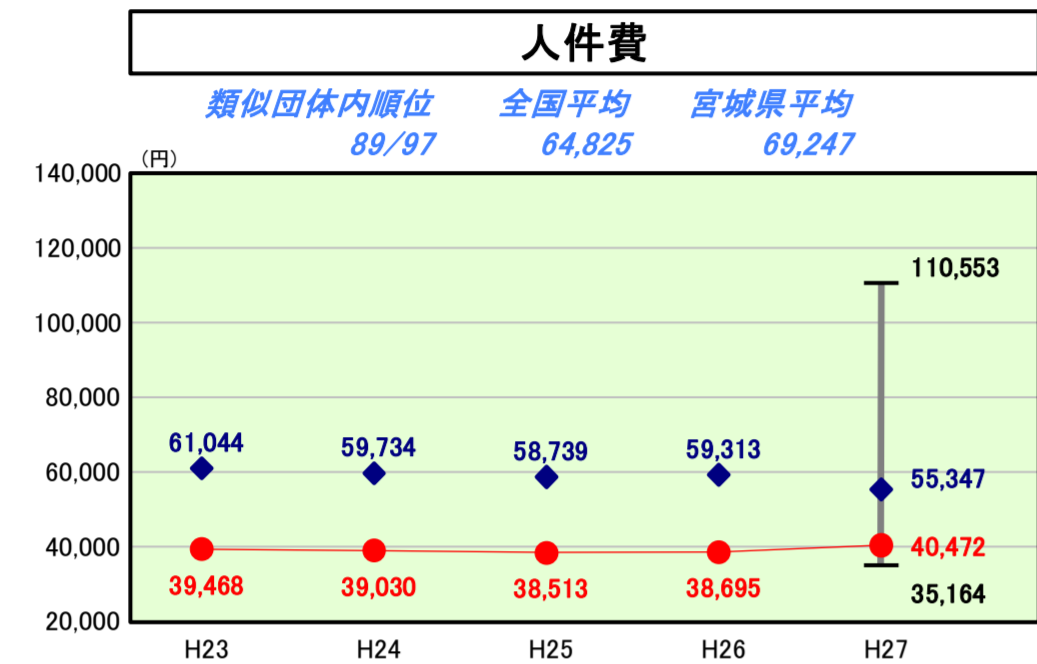
平成27年度

宮城県富谷町

人口	52,295人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,146人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	49.18 km ²	実質公債費比率	-2.5 %
歳入総額	13,406,123千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,732,426千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	435,451千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	8,594,873千円		
地方債現在高	6,511,659千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成27年度の歳出総額に対する住民一人当たりのコストは243,473円となっている。これは類似団体の合計平均値と比べると、およそ7割の数値であり、限られた財源の中で財政を運営していることが伺える。各構成費目で分析すると、まず義務的経費の住民一人当たりの経費は、人件費、扶助費、公債費の全てが類似団体平均値を下回っている。人件費については適正な職員定数管理の執行、扶助費は若年世代が多いことによる老人福祉費の扶助費が抑えられていること、そして公債費は極力地方債の発行を控えてきたことがそれぞれ数値の要因として考えられる。物件費については、恒久的な高止まりに加えて、27年度は市制移行準備に係る経費があり、全体平均値に比べて高い割合でコストがかかっていることが分かる。維持補修費は各地区の側溝整備(有蓋化)計画により、例年高い数値となっている。普通建設事業は25・26年度に明石台小学校建設事業を行ったため、26年度は数値が大きくなっているが事業完了により27年度は平均値を下回っている。災害復旧事業費は東日本大震災の復旧事業がほぼ完了して減少傾向にあったが、27年度は、27年9月に発生した関東・東北集中豪雨災害による復旧事業費で数値が大きくなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

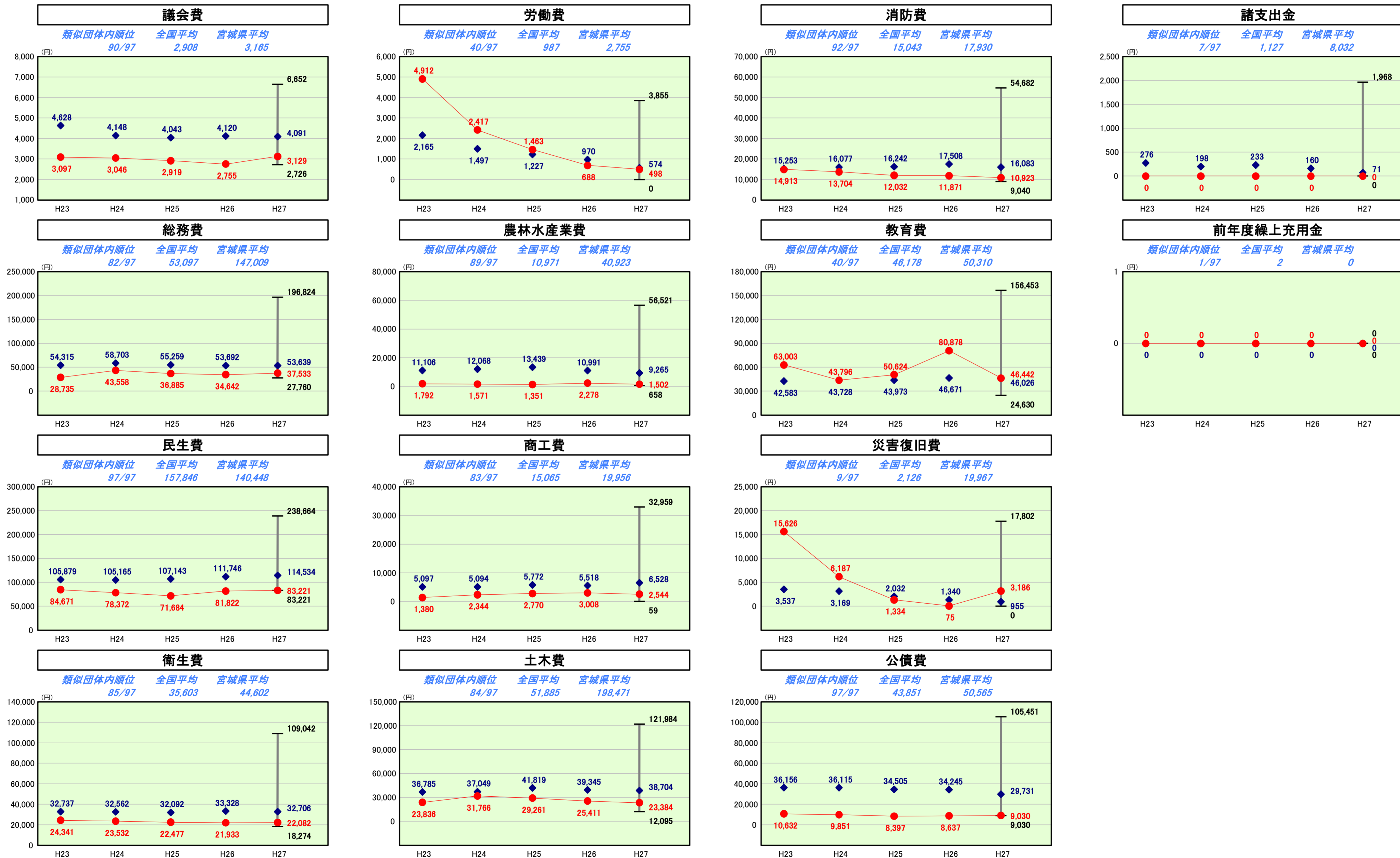
平成27年度

宮城県富谷町

人口	52,295人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	52,146人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	49.18	km ²	実質公債費比率	-2.5	%	
歳入総額	13,406,123	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	12,732,426	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2
実質収支	435,451	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	
標準財政規模	8,594,873	千円				
地方債現在高	6,511,659	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

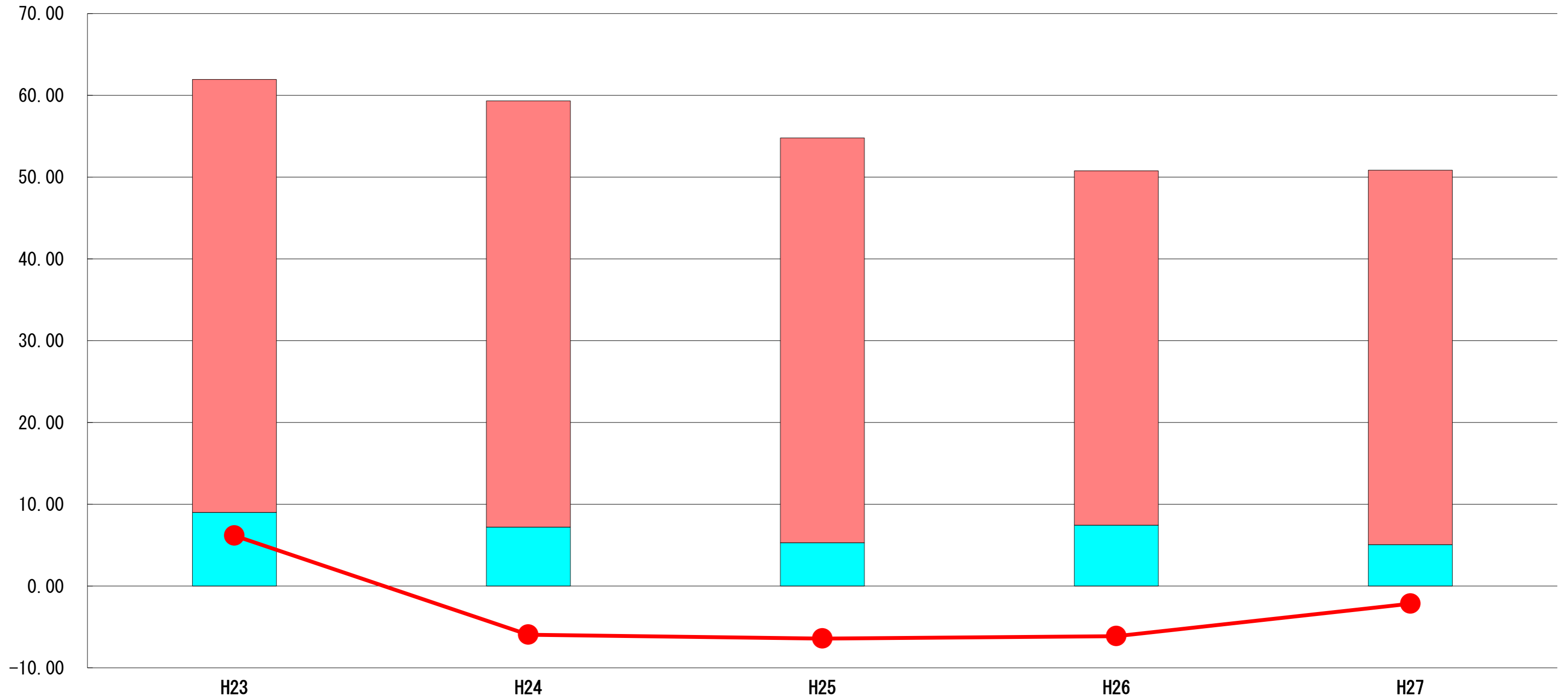
27年度の総務費は、基金への積立金の減等の減少要因はあったものの、市制移行関連経費の増、マイナンバー制度への対応に係るシステム等の改修業務の増、プレミアム付商品券発行事業の増等により、前年度より増となった。民生費も臨時福祉給付金の減、子育て世帯臨時特例給付金の減等があったが、認可保育所運営費の増、認可外保育施設運営費補助金の増、障害児通所給付費の増等の児童福祉に係る経費の伸びにより、前年度より増となった。労働費は、東日本大震災直後には被災者雇用支援のための緊急雇用創出事業を行っていたが、27年度に事業終期を迎え、ほぼ経常経費で推移するようになった。教育費は主に学校環境の整備によりコストが毎年変動しており、23年度は給食センターの整備、25年度は明石台小学校の整備開始、26年度も明石台小学校の整備及びスポーツ交流館の整備、幼稚園就園奨励費の制度拡充による増により、住民一人当たりのコストは大幅に動いている。何れの経費も性質別歳出の分析欄で述べたとおり、限られた財源内での支出であるため、後年度負担が大きく残らないよう事業の取捨選択が今後も必要であると思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


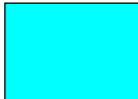

平成27年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	財政調整基金残高	52.94	52.13	49.50	43.32	45.79
	実質収支額	9.00	7.20	5.30	7.46	5.07
	実質単年度収支	6.18	▲ 5.94	▲ 6.41	▲ 6.13	▲ 2.15

分析欄

財政調整基金残高は平成26年度に明石台小学校建設事業のため7億円の基金取り崩しが発生し、標準財政規模比で落ち込みを見せたものの、27年度は取り崩しが無く、前年度決算剰余額を積み立てることが出来たため、回復傾向になっている。実質収支額と実質単年度収支は、特定目的基金への積み立て（H24）や、明石台小学校建設事業の執行（H25・26）により、財源不足を補うためそれぞれの年度において財政調整基金の取り崩しがあり、また27年度は前年度との決算規模の差が歳出ベースで約15億円あり、規模に比例して前年度との実質収支の差が（H26：622百万円、H27：435百万円）大きくなり、実質単年度収支の数値がマイナスとなった。

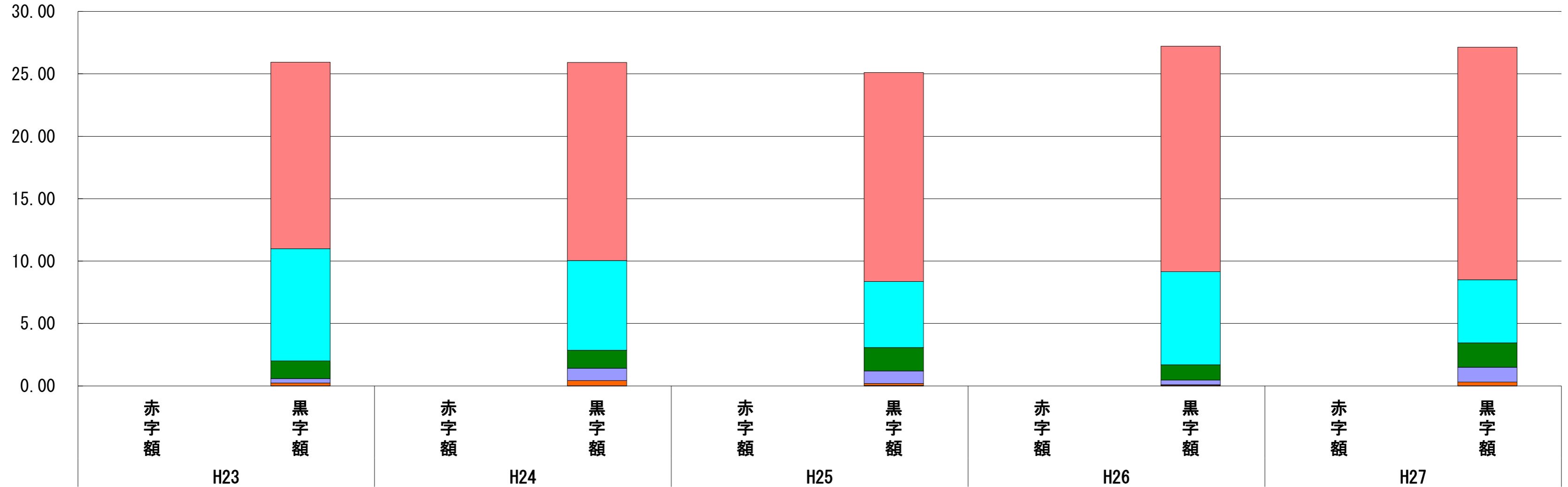
今後も事業経費のバランスに着目し、財政調整基金を出来る限り取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		14.93	15.86	16.73	18.07	18.63
一般会計		8.99	7.20	5.30	7.45	5.06
国民健康保険特別会計		1.42	1.44	1.87	1.24	1.95
介護保険特別会計		0.35	0.98	1.01	0.36	1.19
下水道事業特別会計		0.23	0.41	0.15	0.07	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.04	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。

〈H27分析〉

水道事業では健全財政を維持しているが、今後は老朽化した施設の整備更新が課題となっており、中長期的な経営判断を求めながら健全経営に努めていくことが必要となる。

一般会計では明石台小学校校舎建設事業が前年度に完了したこと等により決算規模が縮小したこと、また、前年度からの繰越事業費が減となったことで、歳入決算額と歳出決算額の差額が小さくなり実質収支比率は数値として下がっている。

国民健康保険特別会計は例年並みの数値を維持しているが、保険給付費の伸びが今後も続くことが予想されるので、長期的な国保財政の安定化を図るとともに、健康管理意識の向上を図る事業を実施して歳出の削減に努めていく。

介護保険特別会計は被保険者数の増と保険料改定により歳入決算額が増加したものの、高齢化が進む中において将来的にも保険給付費の増加は避けられないことから、保険給付の適正化に努め、財政の安定化を図る。

下水道事業特別会計は歳入の使用料が増加し、歳出の建設負担金が減少したため、収支も数値が良化している。ただし、使用料の収入未済額は前年度より増加しているため、更なる徴収努力が必要である。

後期高齢者医療特別会計においては歳入決算額の増よりも歳出決算額の増が大きくなっており、数値も0.01ポイント下がっている。今後も運営主体の宮城県後期高齢者医療広域連合と連携して円滑な制度運用を図っていく。

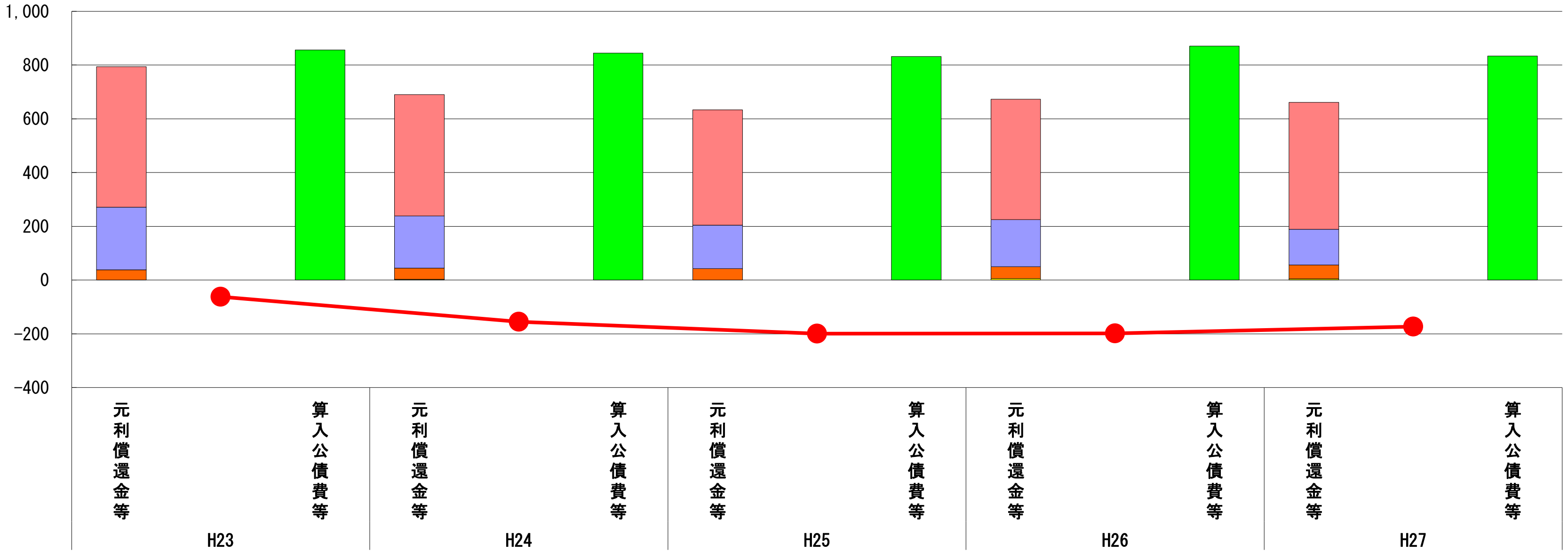
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		523	451	429	448	472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233	194	161	175	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	42	43	44	51
	債務負担行為に基づく支出額		0	3	-	6	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		856	845	832	871	834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 62	▲ 155	▲ 199	▲ 198	▲ 173

分析欄

実質公債費比率は元利償還金が決算規模に対して小さいため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等（算入公債費等）の数値が大きくなっているため、実質公債費比率の数値の算定はマイナスの算定結果になっている。

元利償還金は臨時財政対策債の借入及び、小学校建設事業債の借入等により増加傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、東日本大震災の復旧が進んだことと、当該借入の一部を低金利の借換債に切り替えたことで減少傾向にある。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では黒川行政事務組合の起債により増加傾向となっている。

今後も普通会計では地方債の発行を抑え、また公営企業及び一部事務組合に対しても公債費の動向に注視して、数値を出来る限り悪化させないように健全な財政運営に努めていく。

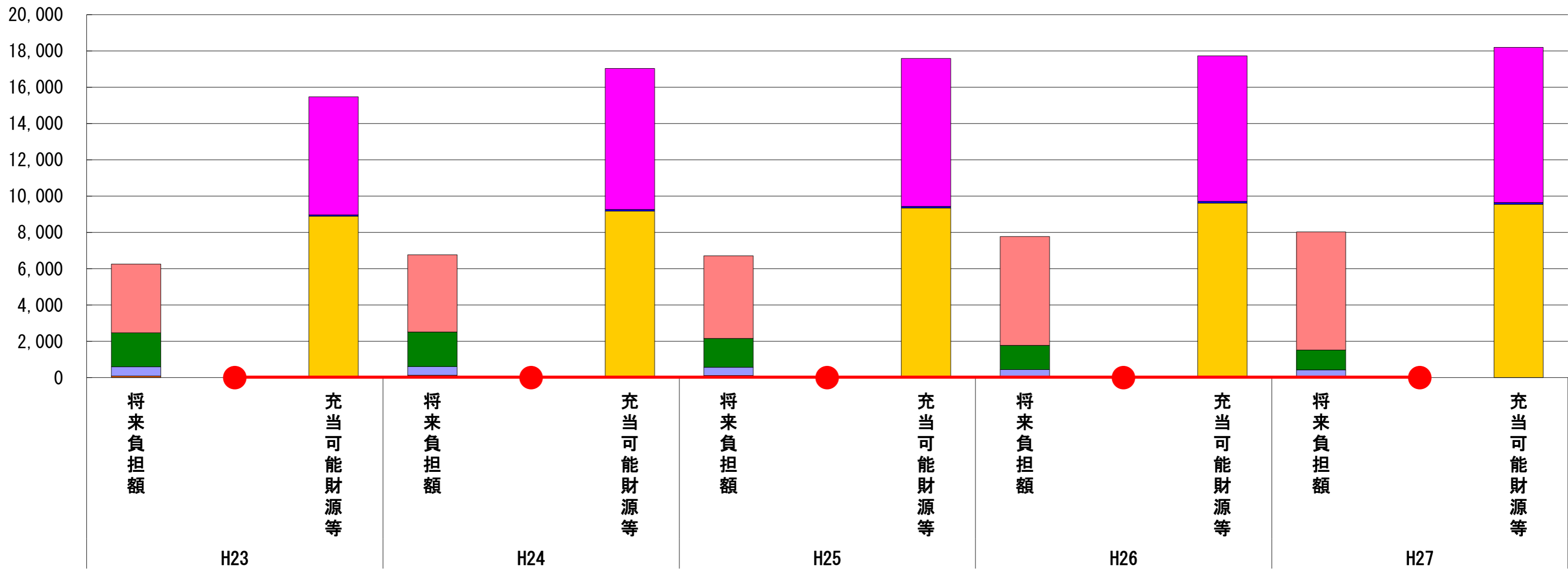
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,795	4,254	4,544	5,995	6,512
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,869	1,910	1,589	1,335	1,087
	組合等負担等見込額		514	476	458	445	428
	退職手当負担見込額		87	137	115	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	1	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,517	7,773	8,144	8,016	8,550
	充当可能特定歳入		61	87	87	93	96
	基準財政需要額算入見込額		8,904	9,177	9,352	9,624	9,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,217	▲ 10,259	▲ 10,876	▲ 9,956	▲ 10,171

分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因は、将来負担額の要素である一般会計等に係る地方債の現在高の数値が標準財政規模に対し低いこと、及び第三セクターへの負担が無いことが考えられる。

しかし、地方債の現在高は平成23年度以降、臨時財政対策債の借入、平成25・26年度には明石台小学校建設事業債の借入を実行したことにより増加傾向にあり、今後も市制になったこと等による普通建設事業費への需要の高まりが予想され、さらに数値が大きくなる可能性が十分にある。

現時点では将来負担比率の算定結果が早期健全化基準値を危惧するまでには至っていないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対しての繰出金等について適切な財政判断を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。